

Title	日本のメディアによる北朝鮮報道についての考察 : 新聞記事見出しのテキストマイニング解析の観点から
Author(s)	呉, 雨倩
Citation	大阪大学言語文化学. 2018, 27, p. 83-96
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/71228
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

日本のメディアによる北朝鮮報道についての考察

—新聞記事見出しのテキストマイニング解析の観点から—*

呉 雨倩**

キーワード：北朝鮮報道、新聞記事見出し、テキストマイニング

朝鮮民主主義人民共和国（以下簡称为朝鮮），在世界范围内被认为是最闭塞的国家，长期以来给大家的印象多以负面为主且经常与恐怖主义、绑架事件、导弹以及核问题等关联起来。由于其特殊的国家体制和政治结构，朝鮮并不是一个可以自由访问的国家。因此在进行朝鮮的相关情况报道时很难获得一手的采访资料。相关的新闻报道多基于朝鮮当局提供的数据资料，甚至完全依赖于其他国家对于朝鮮的报道。在这种情况下，我们通过新闻、报纸等媒体所了解到的其实是带有报道国家的政治色彩甚至是基于外交关系或者国家利益的不够客观真实的“朝鮮”。

本文以日本媒体——特别是发行量在日本全国分别排名第一和第二大报社的朝鮮报道为对象，对这两大报社在2016年一年所发表的朝鮮相关报道的新闻标题进行了文本分析。通过分析，我们了解到这两大报社在2016年所进行的朝鮮报道的中心从之前的“绑架事件”转变为近年来较为火热的朝核、导弹问题。并且，这两大报社对于朝鮮的核、导弹问题都表现出了应该要加强的制裁的态度。虽然报道的焦点发生了变化，可是报道所呈现出的论调依然以批判性为主。对于朝鮮的印象也还是延续了从“绑架事件”时期开始的负面形象。另外，日本内閣府实施的每年一次的有关外交的舆论调查显示，近五年来，民众对于绑架事件的关心程度持续下降、与之相反地对于核问题和导弹问题的关心程度除了2014年以外都呈较大幅度的上升趋势。对比本文的分析可以推测，民众的关心程度与主流媒体对于朝鮮的报道的数量有一定的关联性。

今后，在增加分析对象的报道数量的同时，也将把针对新闻报道的版面、来源等内容分析列入考察对象，并且将其他国家的媒体的朝鮮报道与日本媒体的朝鮮报道进行比较分析，以求对日本媒体报道下的朝鮮有一个更为清晰明了的认识。

1 はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下は北朝鮮）は世界で最も閉鎖的とも言える国家である。

* 日媒報道下の朝鮮

—关于新闻标题的文本分析—（呉雨倩）(WU Yuqian)

** 大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程

国際社会においてはよく「テロ」「拉致」「核・ミサイル」などのキーワードで語られ、ネガティブ・否定的なイメージが強い。しかし周知のように、北朝鮮はその閉鎖性ゆえに、報道する際に現場や当事者への取材が極めて困難である。したがって、北朝鮮に関する情報は、北朝鮮当局から発信されるものか、自国（報道する国）や関連する国の政府が発表する情報に依拠するケースが圧倒的に多い。このような状況では、北朝鮮報道は報道する側との外交関係に影響されやすい上に、その国の政治的イデオロギーや国益などによって「操作」される可能性が考えられる。日本においては、2002年9月の小泉首相（当時）の訪朝により事実化された日本人拉致問題を契機に、北朝鮮に対する批判が広がっていた。さらに、2012年に金正恩政権が始まって以来、北朝鮮の核・ミサイル開発が異例の早さで加速させられることで、北朝鮮の「悪のイメージ」が決定的になった。本研究は近年の日本のメディアによる北朝鮮報道を考察し、報道内容の中心テーマ及び北朝鮮に対する態度、そしてこれらの報道がいかに関世論動向に影響しているかを解明することを目的とする。具体的には読売新聞と朝日新聞の北朝鮮関連記事の見出し文を収集し、テキストマイニング手法を用いて報道内容を解析する。そして、この2紙による北朝鮮報道と世論動向との関連についても検討したい。

2 先行研究と本研究の課題

2.1 これまでの北朝鮮報道と研究

日本のメディアによる北朝鮮報道は、「1945年から日韓条約が締結された1965年までの間は、在日朝鮮人の帰還に関する報道がなされるまでは『皆無に近い』状況」（李2006：61）であった。その後は大きく2つの時期に分けられる。すなわち、1960年代～1980年代の「賛美報道期」と1990年代からの「批判報道期」といった対立する2つの時期である。1960年代中旬から1980年代には、金日成氏の単独会見や、「日朝友好促進議員連盟」をはじめ各種訪朝団の同行取材で記者が情報統制の厳しい北朝鮮に入ることができるようになった。下川（2004）によれば、1966年から1981年までの間は、日本の新聞・放送記者が多数北朝鮮を訪問し「北朝鮮賛美」の報道を行ったという。川上（2004）も過去の日本における北朝鮮報道が「北朝鮮礼賛的」であったと指摘する。在日朝鮮人の帰還に関する報道に対して、彼は「朝日新聞だけでなく、読売新聞や毎日新聞も、濃淡差はあれ、帰国運動を人道的な見地から賞揚し、（中略）『北朝鮮＝善玉』という図式描かれ、その線に沿って報道がなされてきたのである。」（p.43）と述べている。そして各新聞は在日朝鮮人の帰還運動後も「社会主義国家建設、金日成首相の指導力」（p.114）などを取り上げて北朝鮮礼賛報道を続けた。

1980年代後半から、社会主義圏の崩壊に伴って、北朝鮮の経済情勢は悪化の一途を

たどった。日本の新聞はこれまでのようなショーウィンドウ取材に疑念を呈し始めた。この時期の報道は北朝鮮の深刻な経済状況に触れるようになったが、まだ60年代の記事のトーンが残っており、ポジティブな論調で書かれたものが大多数であった。

日本のメディアによる北朝鮮報道は、2002年9月17日に行われた日朝首脳会談によって大きな転機を迎えた。報道量が爆発的に増加するとともに、報道傾向も大きく変化した。2002年以降の北朝鮮報道は以前と逆の方向に進んでいる傾向が現れ、従来の賛美報道のかわりに拉致問題などについて批判する動きが活発になり始めた。萩原（2003：10）によると、TBSの「ニュース23」で2001年9月17日からの1年間に放送された北朝鮮関連のニュースの件数は92件であった。一方、2002年9月17日からの9カ月間で放送された関連ニュースは367件もあり、前年の約4倍に達した。また、読売新聞は2002年11月から「北の密輸を断て！」と題し、朝日新聞も2003年1月から「北朝鮮の素顔」と題して連載した。それまでに新聞記事が積極的に書いていなかった北朝鮮の不法行為など悪意の側面を明らかにし始めた。金（2012：9）も2002年以降は一方面的な北朝鮮バッシングの報道が行われたと指摘している。

以上挙げた先行研究の多くは記事の内容を対象とする質的な研究である。この時期の北朝鮮報道についての量的研究には、木村ら（2004）による「拉致」問題をめぐる新聞記事見出しの比較分析、李（2006）による日本と韓国のテレビの北朝鮮報道の比較分析と住川（2009）による日本の2大新聞の北朝鮮報道と韓国報道の比較分析がある。分析対象は異なっているが、いずれも北朝鮮報道は読者の北朝鮮に対するイメージ、特に悪いイメージの定着に影響を与えるということに言及し、北朝鮮報道を批判的に捉える姿勢が見られる。木村ら（2004）は、2004年11月9日から14日にかけて平壤で行われた日朝実務者協議に関連する4大新聞（朝日、読売、毎日、産経）での記事の見出しを対象として、「拉致」や「制裁」という語の出現頻度や使い方を比較した。その結果、読売新聞と産経新聞は記事の見出しで「拉致」や「制裁」を大きく取り上げているのに対し、朝日新聞と毎日新聞は抑制的に使用していることが分かった。著者らは大手新聞社が実はバイアスをもって報道しているのではないかと考え、「朝日新聞や毎日新聞は日朝友好を阻害しかねない行為をできるだけ小さく報道したいという暗黙の意図が働いたのではないか」（p.38）と推測している。

李（2006）は、2004年1月1日～6月30日の間に、日本のNHK、TBS、テレビ朝日と韓国のKBS、MBC、SBSの代表的なニュース番組によって放送された「北朝鮮の行為・状況」を伝えるニュース647件を分析し、ニュースの掲載面での北朝鮮に対する日韓のメディアの捉え方の相違を明らかにした。日本のニュースは「拉致問題の解決に誠意を見せず、自分の主張を繰り返し、事実を隠し相手を騙そうとする」（p.70）北朝

鮮像を示した。また、このような報道が日本国内に北朝鮮の悪いイメージを広めたと指摘した。

住川（2009）は、2003年から2007年の毎年8月1日から7日までの一週間の、朝日新聞と読売新聞の北朝鮮関連報道と韓国関連報道を比較しながら、両紙の北朝鮮報道の傾向を考察した。結果として、北朝鮮報道が特定のトピックに偏り、拉致問題が突出して、多様性を欠く報道が北朝鮮の悪いイメージを強化し、強硬な世論の持続にもつながったことがわかった。

2.2 本研究の課題

以上、戦後からの北朝鮮報道と研究の概要を見た。これらから指摘できることは、おおよそ次の3点がある。まず、研究対象とされる北朝鮮報道が2002年から2010年の間のものが多いこと。次に研究対象とされる報道内容から見て、拉致事件関連報道が分析の中心となっていること。そして研究方法から見ると、これまでの北朝鮮報道については、質的内容分析がほとんどであること。しかし具体的な記事内容を対象とする質的分析から見えた特徴はあくまでも限られたものである。拉致問題関連記事に現れるネガティブな論調で語る傾向は他の記事にも見られるか、また北朝鮮報道全般にわたる傾向と特徴を明らかにするために、量的に分析する必要があると考えられる。

以上を踏まえ、本研究は分析対象を2012年以降の読売新聞と朝日新聞の北朝鮮関連記事とする。記事見出しの量的分析を通して記事全体の特徴と傾向を把握する。その上で北朝鮮報道と世論との関連をも検討する。具体的な分析対象と分析方法は次章で述べる。

3 分析対象と分析方法

3.1 分析対象となるデータの収集

本研究では、2016年1月1日～12月31日の一年間に配信された北朝鮮に関連する新聞報道¹の見出しを分析対象としている。その理由は、金正恩氏が北朝鮮の最高指導者になって以来2016年はミサイルの発射回数が最も多く、そして核実験も2回行われ、そのうち9月に行われた第5回目の実験は過去における最大規模とされていることにある。

取り上げるのは読売新聞と朝日新聞の2紙である。その理由は発行部数²が第1位と

¹ 北朝鮮という国家や政府、人物などに関する記事、そして北朝鮮の国家、組織、団体に対して外国や外国の人物が行う発言や行為に関する記事。

² 「日本ABC協会『新聞発行人レポート 半期』2016年1月-6月平均」によると、2016年上半期の読売と朝日の販売部数はそれぞれ901.7万部と658.3万部だった。

第2位の全国紙で社会に対する影響力が高いことにある。検索には、この2社の新聞記事データベース³「ヨミダス歴史館」と「聞蔵Ⅱ」を使用し、検索キーワードとしては「北朝鮮」を用いた。

3.2 分析方法

分析にあたっては、テキストデータ分析ツール KH Coder を使用した。具体的に、神田ら（2004）の分析方法の一部を参考にして次の分析を行った。

- (1) 語の出現回数：自動的に抽出された語を対象として、テキスト内での出現回数を数えることにより、頻出語を把握した。
- (2) 階層的クラスター分析：出現パターンの似通った、すなわち同じ文の中に出現することが多い語の組み合わせによりデンドログラムを描いた。なお、上述の先行文献にならって類似性を測る尺度としては Jaccard 係数⁴を使い、Ward 法によりクラスターを作成した。
- (3) 共起ネットワーク：共起の程度が強い語を線で結びネットワークを描いた。共起の程度を測る尺度としては Jaccard 係数を使用した。

4 結果

4.1 検索のキーワードについて

両紙のデータベースに「北朝鮮」を検索キーワードとして打ち込んで出てきた記事には、「孤立する北」や「中国高官が訪朝」のような、「北朝鮮」ではなく「北」や「朝」が使われた記事が含まれている。「北朝鮮」という言葉が直接使われていないが、北朝鮮に関連する内容が書かれていると考えられる。したがってこれらの記事も分析対象として含めることにした。新聞記事の検索結果を示したのが表1であり、読売新聞が737件、朝日新聞が615件であった。表1が示しているように、語彙選択の違いにより両紙の新聞記事の件数は大きく異なっている。読売新聞で北朝鮮を「北」と表記した記事が多いのに対して、朝日新聞では「北朝鮮」が多用されている。両紙の左寄り右寄りというスタンスの違いは周知の事実である。先行研究でも指摘されたように、朝日新聞は日朝関係を損害しかねない行為を小さく報道したいという意図がある。例えば、両紙2016年2月17日付社説の見出しを見ると、朝日新聞の「対北朝鮮『日米韓』連携を糸口に」に対し、読売新聞は「朝鮮半島緊張『北』の軍事挑発に警戒怠るな」と題する。紙面

³ ヨミダス歴史館： <https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>

聞蔵Ⅱ： <http://database.asahi.com/library2/main/top.php>

⁴ Jaccard 係数は2つの集合の共通要素数を少なくとも一方にある要素の総数で割ったものであり、集合間の類似度を表現する。

スペースの節約以外に、こういった語彙選択により、両新聞の思想的傾向が示されているのではないかと考えている。

表1 新聞ごとのキーワードによる検索のヒット件数

キーワード	新聞	
	読売新聞	朝日新聞
北朝鮮	128	593
北	605	2
朝	4	20
合計	737	615

また、今回の分析では記事の掲載面やコラム名などを分析対象としないので、KH Coderによるテキストの前処理では使用しない語⁵をあらかじめ指定する。見出しに付された「社説」「要旨」といった記載は出現回数が多いにもかかわらず、分析対象から除外されることになった。読売新聞のテキスト737件からの総抽出語数は10,405で、その中分析対象として使用された語数は6,065であった。朝日新聞のテキスト615件から抽出された総語数は8,825で、分析対象語数は4,887であった。朝日新聞と比べて、読売新聞の分析対象数はやや多く、朝日新聞の約1.2倍になっている。

4.2 頻出語

両紙の記事見出しで多く出現している語の上位10位をまとめたものが表2である。表2を見ると、読売新聞と朝日新聞は類似していることが明らかになった。検索キーワードである語「北」や「北朝鮮」以外、「ミサイル」が最頻出語である。それに次いで多く出現している語には「核」「制裁」「実験」「発射」などがある。読売も朝日も北朝鮮のミサイル発射や核実験、そして各国の北朝鮮に対する制裁という国際的なテーマについて積極的に報道していることがうかがえる。

4.3 階層的クラスタ分析

1つのクラスターには互いに関連性が高い語が集まり、クラスターごとにどのような語が集まっているかを調べることで、両紙の北朝鮮報道の特徴を読み取ることができる。まず読売新聞の見出しに出現回数が20回以上の語について階層的クラスタ分析

⁵ 読売新聞では「社説」「スクォーター」「論点スペシャル」「解説スペシャル」「連載」「全文」「ニュースウイークリー」「地球を読む」を使用しない語として抽出し、朝日新聞では「社説」「時時刻刻」「地球24時」「天声人語」「要旨」「声」を使用しない語として抽出した。

表2 新聞ごとの頻出語上位10位リスト

読売新聞		朝日新聞	
抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
北	537	北朝鮮	523
ミサイル	192	ミサイル	125
核	151	核	124
制裁	132	制裁	123
北朝鮮	120	韓国	89
実験	107	実験	81
米	101	発射	80
韓国	96	米	79
中国	91	対北朝鮮	71
対北	84	中国	69

を行った結果を図1に示す。38語が分析に使用され、6つのクラスターが形成された。各クラスターに含まれたことばの数により、クラスターを小・中・大規模に分けた。小規模のクラスターとしては、[非難・声明]、[制裁・決議・安保理]、[北朝鮮・核・実験]、そして [北・ミサイル・発射] という4つのクラスターが形成されている。読売新聞では北朝鮮の核実験やミサイル発射について報道する際に、それぞれ「北朝鮮」と「北」を区別して使う傾向が見られる。中規模のクラスターとしては、日米韓の首脳が電話会談で連携確認に関するクラスター（「電話」から「日米韓」まで）が形成されている。より大きなクラスターとして、北朝鮮の軍事挑発に対して各国の対応に関するクラスター（「けん制」から「米」まで）が形成されている。北朝鮮の行動を「挑発」、「脅威」と捉えるうえで、北朝鮮に対する「制裁・圧力を強化」という強硬な姿勢を読者に呈していることが読み取れる。

朝日新聞のクラスター分析に当たっては、読売新聞の分析対象数は朝日新聞の約1.2倍になることを考慮し、朝日新聞の頻出語を16回以上にした。図2が示しているように、31語が分析対象として抽出され、5つのクラスターが形成された。[実験・核]、[ミサイル・発射]、[中・朝] が対で出現することが多い。中規模のクラスターとしては、安保理の非難声明に関するクラスター（「強い」「安保理」「非難」「声明」）が形成された。さらに、各国の北朝鮮への対応に関して1つの大きなクラスター（「党大会」から「中国」まで）が作成された。朝日新聞の見出しに見られた特徴は、出現回数が最も高い語「北朝鮮」が「韓国」と対で出現することである。朝日新聞では「核・ミサイル」そして「北朝鮮への対応」のほか、南北関係も重要な問題として取り上げられていることが分かった。

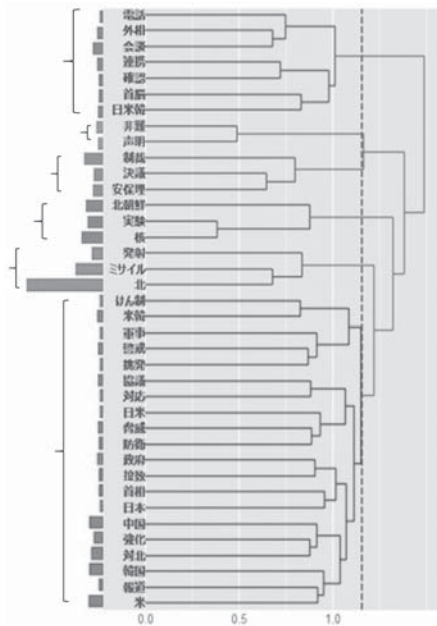


図1 頻出語 (20 回以上) のデンドログラム - 読売新聞

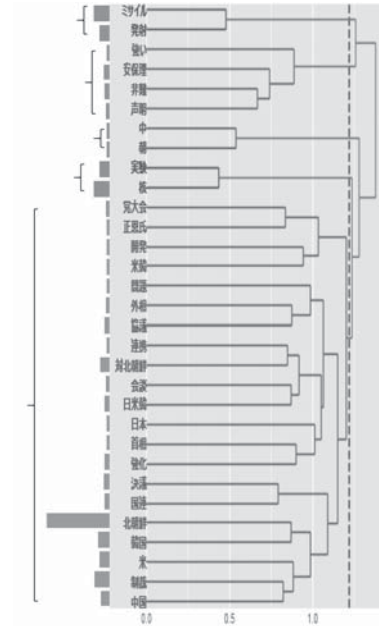


図2 頻出語 (16 回以上) 語のデンドログラム - 朝日新聞

4.4 共起ネットワーク

2紙の北朝鮮報道における記事内容の焦点及び北朝鮮に対する態度を見るために、両紙それぞれの分析対象に「北朝鮮」「北」「対北」「対北朝鮮」「朝」の5語と関連が強い語、すなわちこの5語のいずれかを含む見出しに特に高い確率で出現する語50個を対象として共起関係を分析した。Jaccard係数が大きい順に60位までの共起関係を描くと、図3と図4に示すような結果が得られた。検索の条件として用いた語は2重の正方形で囲まれている。バブルについては、サイズが大きいほど語の出現回数が多い、色が濃いほど語の媒介中心性（以下は中心性）⁶が高い。

図3の読売新聞の共起ネットワークマップが示しているように、全ての語が結合され1つの大きなグループが形成された。中心性が最も高い語「対北」を中心に「政府」「強化」「連携」「確認」が配置されている。それに次いで「政府」を中心に「対北」「日本」「抗議」「拉致」「調査」が配置されている。そして、「北」を中心に「韓国」「ミサイル」「発射」「米」「核」「実験」が配置されている。

⁶ 媒介中心性は、ネットワークにおいて、他の語どうしの間であって、それらをつなぐ働きをする語を見出そうとする中心性指標である。中心性が高いほど、より多くの語のつながりの中心であることを意味する。

朝鮮」の順番となっている。「対北朝鮮」を中心に「米」「制裁」「連携」「強い」「日米韓」「決議」「会談」「米中」が配置されている⁷。そして「米」を中心に「対北朝鮮」「北朝鮮」「制裁」が配置されている。次に「制裁」を中心に「対北朝鮮」「米」「北朝鮮」「強化」「安保理」「決議」「独自」が配置されている。それに次いで「北朝鮮」を中心に「米」「制裁」「核」「ミサイル」「発射」が配置されている。

以上から分かるように、両紙はともに北朝鮮の核実験やミサイル発射を大きく取り上げ、アメリカをはじめ各国の北朝鮮に対する制裁に重点を置いて報道した。2012年以來、北朝鮮による核実験及びミサイル発射回数の増加とともに、北朝鮮の核・ミサイル問題は北東アジア地域の安全保障上の問題を越え、世界の平和・安定を脅かす問題となっている。周辺国であって様々な面で懸念を感じる日本は北朝鮮の「核・ミサイル」についての動きを追う形で報道することは当然であると考えられる。

また、両紙の北朝鮮報道の傾向性については、先行研究ほど顕著ではなかったが、両紙とも北朝鮮に対して「強く非難すべき」「圧力・制裁強化」と報道していることから多少の批判性が読み取れるだろう。そして、読売新聞の見出しでは北朝鮮の行動は「挑発」・「脅威」として捉えられていることから、読売新聞は北朝鮮により非好意的であると言えよう。

5 メディアによる北朝鮮報道と世論動向についての考察

以上、第4章で読売新聞と朝日新聞の北朝鮮報道の特徴について検討してきた。本章では、これらの報道がどのように世論調査に影響を与えているか、その対応を見ていく。内閣府による「外交に関する世論調査」が毎年10月に実施されている⁸。北朝鮮に関する質問項目が加えられたのは2000年からである。同年の調査では、「北朝鮮への関心度」や「北朝鮮への関心事項⁹」が質問された。なお、関心度をたずねたのは2000年と2001年だけである。同年の調査では「関心がある」と答えた人の割合は62.9%（「非常に関心がある」16.6%、「ある程度関心がある」46.4%）であり、「関心がない」とする人の割合は35.1%（「あまり関心がない」24.8%、「まったく関心がない」10.3%）である。

2001年の調査では北朝鮮への関心度は低下した。回答者の12.6%が「非常に関心がある」と答え、「ある程度関心がある」とした41.5%と合わせて、「関心がある」人の割

⁷ 媒介中心性が高い順に語を配列している。中心性が同じ程度の場合は出現回数が多い語を優先する。以下同様である。

⁸ 平成27年度の「外交に関する世論調査」は平成28年1月に実施された。平成28年度の調査は同年11月に実施された。

⁹ 政治体制、南北問題、日朝国交正常化交渉、日本人拉致問題、核問題、ミサイル問題、脱北者問題、不審船問題、麻薬密輸などの不法行為、貿易などの経済交流/文化・スポーツ交流、食料支援問題、避難民問題、いわゆる「過去の清算」、日本人配偶者の里帰り、観光の16項目が選択肢とされている。

合は54.1%である。一方、「関心がない」と答えた人の合計は44.2%に上昇している。このような結果になった原因について、住川（2009：172）は人々の関心が調査直前に発生した9・11テロ事件とアフガニスタンでの戦争に集中し、北朝鮮への関心度が低下したと指摘する。

2002年の日朝首脳会談により日本人拉致被害者の5人が帰還したことを背景に、この年の外交に関する世論調査では北朝鮮について関心を持っている回答者のうち、「日本人拉致問題」をあげた人の割合が最も高く83.4%である。拉致問題が最大の関心事項となり、それに次いであげられたのは不審船問題、核開発問題とミサイル問題などがある。

「北朝鮮への関心事項」については、2001年の調査ではたずねられていなかったが、2002年から毎回調査している常設項目となっている。内閣府のホームページで公表されたデータより、2012年～2016年の5年間の調査結果のうち関心の高い上位5位までの事項をまとめて示したものが表3である。

表3 「外交に関する世論調査」による北朝鮮への関心事項（%）

	2012年	2013年	2014年	2016年1月	2016年11月
日本人拉致問題	87.6	86.4	88.3	83.5	81.2
核問題	59.1	70.0	54.0	76.1	72.1
ミサイル問題	49.6	60.8	55.6	60.5	71.5
政治体制	41.7	41.8	37.3	44.6	42.1
脱北者問題	35.1	38.6	32.3	34.9	34.6

表3が示しているように、日本人拉致問題、核問題、ミサイル問題が常に上位3位までを占めている。また、日本人拉致問題は常に第1位となっているが、拉致問題に関心を持つ人の割合は全体としては2014年をピークに減少している傾向にある。一方2014年を除けば、核問題とミサイル問題に関心を持つ人の割合は上昇している。2016年の読売新聞と朝日新聞の見出しで「拉致」という語の出現回数はそれぞれ29回と12回である。「核」（読売で151回、朝日で124回）と「ミサイル」（読売で192回、朝日で125回）の出現回数と比較すれば、顕著な差が見られる。このことから、両紙とも拉致問題より核・ミサイル問題を積極的に報道している様子がうかがえる。拉致問題への関心度の低下は新聞社が積極的に報道しないことにつながっているとも考えられる。

さらに、表3から核問題とミサイル問題は年によって上下していることもわかる。核問題について2014年の54%から2016年3月の76.1%の上昇が特に目立つ。2016年1月に行われた核実験は、2006年、2009年、2013年に続き第4回目となるが、「北朝鮮

による初の水爆」と各種メディアに大きく取り上げられた。このような背景のもと、核問題への関心が急上昇したのは不思議ではない。ミサイル問題についても同様なことが言える。2011年12月17日に金正日氏が死去した。翌年の4月13日に金正恩氏が北朝鮮の最高指導者になった。それ以来、北朝鮮は異例の速さで核ミサイルの開発を進めた。防衛省によれば、2016年10月までの10カ月間でミサイルと推定される発射は26回もあったという¹⁰。こうした情勢を受けて、ミサイルについての関心は2016年3月の60.5%から71.5%に急上昇した。北朝鮮のミサイルが発射されるたびに、日本のメディアで大きく取り上げられ、繰り返し報道されるようになった。このような報道態勢の影響で核問題とミサイル問題への関心が上昇したことが考えられる。

以上のように、外交に関する世論調査から日本人拉致問題についての関心は常に高いが、全体としては減少している傾向であることがわかった。一方、2013年2月と2016年1月の核実験、そして2016年のミサイル発射を受けて核問題とミサイル問題についての関心が急激に高まった。これらの問題に関心を持つ人の割合は報道量の増減に連動して上下する傾向が見られる。

6 終わりに

本稿は2016年1年間の読売新聞と朝日新聞に掲載された北朝鮮関連記事それぞれ737件と615件の見出しを対象として、テキストマイニング手法を用いて量的側面から記事内容について考察した。2016年の北朝鮮報道では、読売も朝日も「核問題」と「ミサイル発射」についての記事が目立っている。報道の焦点が今までの「拉致問題」から「核・ミサイル問題」に移ったことがわかった。そして、両紙の報道では「対北朝鮮」と関連が強い語には「制裁」「強い」「強化」などの語があることから、北朝鮮への制裁を強化すべきという強硬な姿勢が見られた。日本国民と国家安全を脅かす「核・ミサイル」問題で、北朝鮮は日本にとって危険な存在と見なされた。先行研究ほど顕著ではなかったが多少の批判性が読み取れる。さらに、外交に関する世論調査の結果から、日本人拉致問題、核問題やミサイル問題に関心事項とする人の割合は報道量の増減との連動性が見られる。同調査により、国際問題の情報の入手手段について半数以上の人(63.1%)は「日刊紙」と答えた。マス・コミュニケーションの効果研究によって、メディアの報道はオーディエンスに一定の影響を与えることはすでに明らかにされている。記事の報道される回数が増えると、読者の目に触れる機会も増える。読者の核・ミサイル問題への関心度が上がることは、発行部数が多く影響力のある読売と朝日の2紙が北朝鮮につ

¹⁰ 防衛省「北朝鮮による核実験・ミサイル発射について」(最終閲覧日2017年11月13日)
http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/dprk_bm_20161109.pdf

いて繰り返し報道することとつながっているのではないかと考えている。

今回は2016年の1年間の記事の見出しを対象として分析したが、記事の年ごとの時系列変化を見るためにはデータを増やす必要があるだろう。また、新聞報道の特徴を見出すために記事の掲載面、情報源などについての内容分析も不可欠であると思われる。さらに日本のメディアの北朝鮮報道の論調・傾向性を明らかにするために、外国での北朝鮮報道との比較分析も必要であると考えられる。今後は以上の3点の課題を踏まえ、日本のメディアによる北朝鮮報道と「北朝鮮」イメージの形成について分析していきたいと考えている。

参考・引用文献

- 川上和久 (2004) 『北朝鮮報道—情報操作を見抜く』 光文社 2004 年。
- 神田玲子、辻さつき、米原英典 (2014) 「東電福島第一原発事故関連の放射線に関する新聞記事見出し及びインターネットコンテンツのテキストマイニング解析」『保健物理』第 49 巻第 2 号、pp.68-78。
- 甘璐 (2014) 「表象としての北朝鮮—新聞記事の日中比較を手がかりにして」『文化環境研究』第 7 巻、pp.59-67。
- 木村洋二、板村英典、池信敬子 (2004) 「「拉致」問題をめぐる 4 大新聞の荷重報道 (3) —「日朝実務者会議」を報じる見出し語の分析—」『関西大学社会学部紀要』第 37 巻第 1 号、pp.1-56。
- 金錫遠 (2012) 「日本のメディアにおける「北朝鮮報道」の問題点とその要因—「情報源」と「ジャーナリズム」を中心に—」『Sophia journalism studies』第 6 号、pp.7-21。
- 下川正晴 (2004) 「「北朝鮮報道」を考える—第 41 回日韓編集セミナーの討議から」『新聞研究』第 641 号、日本新聞協会、pp.54-58。
- 住川治人 (2009) 「日本の 2 大新聞の北朝鮮報道：韓国報道・世論動向と比較して」『茨城大学人文学部紀要・人文コミュニケーション学科論集』第 6 号、pp.159-180。
- 萩原豊 (2003) 「特集「9・17」から 1 年：当事者取材を積み重ね、深層に迫る」『月刊民放』第 33 巻第 9 号、日本民間放送連盟、pp.10-11。
- 李光鎬 (2006) 「ふたつの「北朝鮮」—日本と韓国の TV ニュースにおける北朝鮮報道の内容分析—」『メディア・コミュニケーション』第 56 号、慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所、pp.59-71。

参考資料

内閣府「外交に関する世論調査」(平成24年～28年)(最終閲覧日2017年11月13日)

<http://survey.gov-online.go.jp/index-gai.html>

防衛省「北朝鮮による核実験・ミサイル発射について」(最終閲覧日2017年11月13日)

http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/dprk_bm_20161109.pdf